

政策07 計画実現に向けて

評価項目	評価
施策02 地方分権・広域行政の推進	概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【施策の環境変化】 23年に成立した「第1次・第2次一括法」により、国による義務付け・枠付けの見直しや基礎自治体への権限移譲が行われた。 このことにより、一定の地方分権が進んでいくと考えられるが、地方が主体となって「自主・自立のまちづくり」を推進する責任がより一層強まっている。</p>	<p>口頭での説明に「基本事業01の成果指標「権限移譲事業数」は、手上げ方式で道に要望して権限が移ってくるものを集計しており、いわゆる一括法による権限移譲は法律に基づく権限移譲と言えるので、その件数は基本事業01の成果指標では集計していない。成果指標の目標値自体が低いという問題はあるものの、あくまでここで集計している件数は、手上げ方式で道から市に移ってきた権限移譲件数ということになる。」とあったが、その部分を施策の環境変化に補記した方が良いのではないか。</p>	<p>表現を検討する。</p>
	<p>「第1次・第2次一括法」という表記がわかりにくい。表記を検討できないか。</p>	<p>市民にとってわかりやすい表現に努める。</p>
<p>【施策の課題】 地方分権の推進により、自らの責任と判断で地域の特性を活かした主体的なまちづくりが期待されており、この期待に応えるため、行政基盤の強化による主体的な施策立案と実施が求められている。</p>	<p>市民として成果指標にあるような「地方分権時代にあった自主・自立のまちづくり」ができているか、問われるとどう答えていいかわからない。そのため、施策の課題などでその部分を具体的に書いたほうが成果指標の意味合いもわかりやすいのではないか。その意味では、施策の課題に記載のある「行政基盤の強化」という部分も具体的な内容が欠けていてわかりにくい。</p>	<p>補記等を検討する。</p>

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【施策の達成状況】 自治基本条例に基づき、各種計画策定手続きへの市民参加や条例制定、予算編成に対するパブリックコメントなど、自主・自立のまちづくりに向けた取り組みを実施しているが、成果指標は横ばいの状況にある。地方分権の流れは進んでいるにもかかわらず、依然として国の関与により政策が決定される傾向が残っている現状の表れでないかと考えている。</p>	<p>「地方分権の流れは進んでいるにもかかわらず～現状の表れでないかと考えている。」とあるが、このように分析した根拠はなにかわからない。補記していただきたい。</p>	<p>表現について検討する。</p>
	<p>今後の方向性について触れたほうが良いように思うので記載を検討していただきたい。</p>	<p>検討する。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【意図】 ①住民が自主的にまちづくりに参加できるようになる。 ②市民の行政需要に適切に対応できるようになる。</p>	<p>「②市民の行政需要に適切に対応できるようになる」とあるが、これに対応する成果指標がない。成果指標の設定を検討できないか。</p>
<p>【成果指標】 地方分権時代にあった自主・自立のまちづくりができていると思う市民の割合</p>	<p>「地方分権時代にあった」という前置きが市民にとってかえってわかりにくくしているのではないかと。市民アンケートを作成する時点で市民が理解しやすい設問の順序や内容を検討してはどうか。</p>
<p>【意見・提言】</p>	<p>施策名が「地方分権・広域行政の推進」なのだから、「地方分権」についてのアンケートを取らなければいけない。地方分権が進んでいるかを上手く市民から聞き取るような工夫をしていただきたい。</p>

政策07 計画実現に向けて

評価項目	評価
施策02 地方分権・広域行政の推進 基本事業01 権限移譲体制の確立	概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【達成状況】 後期目標値はクリアしているが、23年度の権限移譲事業数は4件と少ない結果となった。第2次一括法により、法定の権限移譲に対する対応に追われる現状にあり、市の手上げ方式による権限移譲は今後も少ない傾向が続くと考えられる。</p>	<p>「法定の権限移譲に対する対応に追われる現状」のために「市の手上げ方式による権限移譲は今後も少ない傾向が続くと考えられる」とあるが、これでは現状を肯定している表現のようにも読み取れる。そのような現状がある中で今後どのように対応していくかということに関する記載があったほうがよいのではないかと。</p>	<p>検討する。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【意見・提言】</p>	<p>施策の環境変化としては一括法等で新たな権限移譲が出てきていて、それらにどのように対応していくか、ということが今後の総合計画でも考えていかなければならないことではないか。このように現状だけ記載したのでは市民としては行政へ期待を持ちづらいのではないかと。</p>

政策07 計画実現に向けて

評価項目	評価
施策02 地方分権・広域行政の推進 基本事業02 広域連携の推進	概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【事業の達成状況】 管内8市町村で構成する札幌広域圏組合で、観光施設、農産物直売所、特産品等の情報発信を進め、8市町村の相互交流と身近にある観光資源の再発見、掘り起こしを行っている。また、近隣市交流（江別市、厚別区、北広島市）として、各種行事での市民レベルでの交流も行っている。さらに、24年度から、石狩振興局管内で連携し、高齢者の住み替えについて、セミナーやフォーラムを開催する予定である。</p>	<p>なぜ成果指標が横ばいで推移しているかという原因分析の記載がない。その部分を補記していただきたい。</p>	<p>表現を検討する。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【意図】 広域的な生活圏を視野に入れ、効率的、効果的な行政運営を行う。</p>	<p>施策マネージャー自身、「効率的・効果的な行政運営」に資するかという疑問の余地がある、と言っていたことからこの基本事業の意図は「広域的な生活圏を視野に入れ、近隣市町村と広域連携事業を行う。」として良いのではないか。</p>
<p>【意見・提言】</p>	<p>基本事業の目的で「近隣市町村との広域圏連携事業について調査・研究を行います。」とあるが、この部分に関する記載や成果指標が見受けられないが必要ではないか。</p>

江別市行政評価外部評価委員会による評価結果

政策07 計画実現に向けて

評価項目	評価
施策02 地方分権・広域行政の推進 基本事業03 地域資源の活用	概ね適切

担当部署の評価内容	委員の意見
【意見・提言】	基本事業名を「地域資源の活用」としているが、この基本事業全般を読むと「地域資源＝地元大学」である。ここでの地域資源とは地元大学であるとするならば、基本事業名をそのようにした方が良く、今後地域資源とは地元大学に限らなくなるのであれば、その旨を補記すべきではないか。